

1. 件 名：第11回原子力災害対策中央連絡会議

2. 日 時：令和4年9月30日 14:00～15:20

3. 場 所：原子力規制庁 13階会議室B、C、D

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室 杉本室長、川崎企画調整官、反町専門職、川本専門職

放射線防護企画課 山田係長

内閣府 担当者 6名

警察庁 担当者 1名

消防庁 担当者 2名

文部科学省 担当者 1名

厚生労働省 担当者 3名

経済産業省 資源エネルギー庁 担当者 1名

海上保安庁 担当者 1名

防衛省 担当者 2名

内閣官房 担当者 2名

東京電力ホールディングス株式会社 原子力運営管理部

防災安全グループマネージャー 他1名

関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力安全・技術部門

安全・防災グループ チーフマネージャー 1名

日本原子力発電株式会社 敦賀事業本部

美浜原子力緊急事態支援センター 所長 1名

原子力エネルギー協議会 副長 他1名

5. 要 旨

防災基本計画の規定に基づき、関係省庁及び原子力事業者が平時から情報を共有し、原子力事業所における応急対策及びその支援について連携を図る場として、第11回原子力災害対策中央連絡会議を開催した。

議題1 令和3年度原子力総合防災訓練の成果概要及び令和4年度原子力総合防災訓練について

内閣府から、令和3年度原子力総合防災訓練の成果概要並びに令和4年度の原子力総合防災訓練計画について、資料1-1、1-2及び資料1-3に基づいて説明があった。

今年度計画については本会議時点ではまだ（案）の段階だが、原子力規制委員会でのコメントは特になかった、とのこと。また、昨年度はコロナの影響から住民不参加での実施としたが、今年度については住民参加での実施を見込んでいる。

原子力規制庁から、今年度訓練結果についてはまた今後の中央連絡会議でご報告頂きたい旨発言し、内閣府から承諾を得た。

議題2 原子力事業者の取り組みについて

原子力事業者から、原子力事業者防災業務計画における関係機関との連携状況や、関係機関との連携訓練等の実施状況について資料2-1及び資料2-2に基づき、また柏崎刈羽原子力発電所における安全性向上への取り組みについて資料2-3に基づき、説明があった。

関係省庁から、以下の意見等があった。

【資料2-1, 2-2】

○原子力規制庁から、資料2-1記載の医療機関との連携訓練について、内容としてはどのような期間を想定したものなのか（事故発生後の短期間を想定したものなのか、事故後ある程度時間が経過してからの体制の確認等なのか）確認したところ、原子力事業者から、短期的なものとして考えている旨、回答があった。なお、中長期的な対応として、医師の確保といったロードマップに従った対応をしていくことを考えている旨についても発言があった。

原子力規制庁から、連携訓練の結果としての気付き事項、共有すべき事項、国への要望等の有無について確認したところ、原子力事業者から、まだ具体的なものは無いが、下期に、実績や水平展開出来る気付き事項があればそれも含め紹介したい旨の回答があった。

○内閣府から、福島事故以降、重大事故対処設備の設置等が行われている中、国や関係機関からはどのような応急対策、支援が考えられるのか、またそれらの訓練についてもまだ十分には行われていない、という点について具体的に焦点を当てるべきであり、今後は本会議の設置目的である事故収束活動における各省庁の支援のあり方について議論していきたい旨の意見があった。

○消防庁から、本案件は進展しているものの課題もまだある、と消防庁では理解しているが、その理解で構わないのか確認したところ、原子力事業者から、その認識で構わない旨、並びに、また下期でも報告したい旨の回答があった。

【資料2-3】

○原子力規制庁から、関係機関と連携した訓練等の実施状況のうち自衛隊との連携訓練に関して、コロナの状況もあるが、定期的実施して欲しい旨伝え、原子力事業者から、今後検討していきたい旨回答があった。

情報提供 原子力施設等における消防活動対策マニュアルの改訂について

消防庁から、原子力施設等における消防活動対策マニュアルの改訂状況について説明があった。

6. その他

配布資料：

資料 1-1 「令和3年度原子力総合防災訓練 実施成果報告書」の概要

資料 1-2 「令和4年度原子力総合防災訓練の概要」（案）

資料 1-3 「令和4年度原子力総合防災訓練計画」（案）

資料 2-1 原子力事業者防災業務計画における関係機関との連携について

資料 2-2 関係機関と連携した訓練等の実施状況【2022年度予定及び実績】

資料 2-3 柏崎刈羽原子力発電所における安全性向上への取り組みについて

参考 1 原子力施設等における消防活動対策マニュアルの改訂について

参考 2 関係省庁と原子力事業者との原子力災害対策に関する連絡会議の設置について

参考 3 第 10 回原子力災害対策中央連絡会議_議事録